

# 信越放送

長岡 克彦\*

初めまして。信越放送の長岡克彦です。今、報道部長をやっておりまして、生まれは長野県軽井沢の西側の町です。僕は隣の明治大学の法学部を卒業して入社以来、東京支社の4、5年はさんで35年ぐらい報道一筋でまいりました。今日は地域ジャーナリズムということで突然のご指名を受けましたけれども、できるだけ現場の今を語らせてもらいたいと思います。

先程、地方放送局の全体的なところは阿部さんにお話いただいたので、重なるところは省きながらお話していきます。

今のJNNのネットワークは全国28局で北はHBC、南は琉球放送（RBC）。上のほうには、岩手のIBCさん。それから日本の真ん中になります長野県のSBC（信越放送）があります。信越放送というのは、最初は信濃放送という名前で始まったんですが、先程阿部さんからもお話がありましたように、お金集めでどうも集まらなかったらしくて、越後の人にも株主になってもらったんですね。ですので、信州の信か信濃の信と越後の越を足して信越放送というふうにな名前を2年目ぐらいに変えたと聞いております。

当社は、夕方の6時15分からのニュース、それから毎週水曜日のゴールデンタイム、夜の7時から1時間、ドキュメンタリーからバラエティ番組を放送しています。

さて、最初に自己紹介を兼ねて、去年6月に放送した松本サリン事件に関するDVDを見ていただきます。

このDVDは、去年の6月に放送したTBSの「報道特集」という土曜日の夕方放送している番組です。松本サリン事件というのは、ご存じない方が多いと思います。皆さんが生まれたぐらいの話です。

その時に捜査の陣頭指揮に当たったのが、浅岡さんという捜査一課長で、私が20年間ことあるごとに口説いて、ズーッと断られてきたんですが、去年ようやく初めてテレビインタビューに応じてくださった。その中で明かされたいろんな事実を「報道特集」と、ローカルで1時間のドキュメンタリーを作りました。サリン事件報道では、河野さんという方が、ご存じの方いらっしゃるかもしれませんが、松本サリン事件の時に犯人と疑われ、犯人ではないかと報道されました。要するに冤罪の被害者で、彼が犯人だと疑ったのは僕達です。僕も“彼が容疑者ではないか？”と思いました。そういう贖罪の意味も込めて、20年間こだわり続けて、真相はどうだったのかということをはっきりとしようとした番組です。

## 大事件・事故は都会に限らない

さて、本題に入って行きたいと思います。阿部さんのお話にもありましたが、私は先程の都会へ

---

\*ながおか かつひこ 信越放送 情報センター次長兼報道部長(現コンテンツビジョン代表取締役社長)

の一極集中ということと同様に感じています。おカネ、人、モノが東京に集まっている。この中にいらっしゃる若い皆さんでも、東京以外の出身の方が多いのではないのでしょうか。高校から大学に行く時に、僕がそうだったのですが、どんな大学に行きたいかということの前に、東京に行きたいと考えていました。まずそこから、正直始まりました。私の子どももそうでした。「何をしたいのか」「東京の大学に行きたい」そこから始めて大学選びが始まりましたけども、私もそうだったので、ダメとはいえませんでした。

東京と地方の格差が広がっています。東京では、何億円とするマンションがすぐ売れたと。でも、ローカルではシャッターが閉まったままの商店街がたくさんある。

それからローカルでは夜になって団地に明かりがつかない家がたくさんありますので、区長さんの1日の仕事は何ですかと聞くと、「まず、高齢者の家を回って、生きているか死んでないか確認することです」と。それが本当に冗談抜きで、それが毎日の仕事になっている。そんな現実があります。

そうした中で、地域格差を是正する、地方創生すると、安倍総理はいつていますけれども、本当にその格差というのは埋まっているのかなという、特に深刻なのが医療の問題だと思います。私事になって恐縮なのですが、東京支社に勤務していた6年前に胃がんと診断されました。いくつかの大病院を検討した結果、診察してくれた医師が慶應出身だったこともあって慶應大学附属病院で手術を受け、今日に至っています。

しかし、地方だったら選択肢がありません。こうした地方が抱える共通の問題を全国に発信して行くのも我々の務めだろうと思います。

他方で、今もそうですが、地域ジャーナリズムとか地方ジャーナリズムを考える時、そんなに都会と地方と違うのだろうかということがあります。去年、警視庁が、この140年間の10大事件を公表しました。1番は「地下鉄サリン事件」。まさに20年前の3月に起きました。これもオウム真理教によるもので、松本サリン事件の次の年ですね。これが1番です。

2番目は、先程の阿部さんも関係されました「東日本大震災」での警視庁の応援。

3番目は、「あさま山荘事件」。あさま山荘事件は、おそらくご存じない方がけっこういらっやいますよね。これらのなかのオウム真理教がらみの事件とあさま山荘事件というのは、いずれも長野県内で起きました。2番目の「東日本大震災」も、岩手だったり宮城だったり福島のローカルに係わります。ただし、これは警視庁の10大事件に限られていますから、関西の阪神・淡路大震災とかグリコ・森永事件が入っていません。こうしてみるとローカルとか東京といった地域にあまり関係なく大事件や大事故が起きています。

### SNS時代で変わる“取材”

次に見て頂きたいのは、去年の9月27日に起きました御嶽山の噴火です。まだ記憶に残っていらっしゃる方も多いと思います。この映像というのは、登山者の方が偶然撮った映像です。こういう大きな事件や災害が発生した時に、昔は、僕らまず、「すぐ電話して調べろ」「電話して確認を」という話だったんですが、今はもう、フェイスブック（FB）だ You Tube だ Twitter だといった新しいメディアで何か情報はないのか、何か映像はないのか、音声はないのかという、取材ではなくて検索だったり収集のほうに走ります。こういう作業は、私たちの社をみても、今の若い諸君と

いうのは、パソコンを使いこなすのはうまいですね。

御嶽山の噴火は発生直後に記者を現場にたくさん出しました。その中で、「専従でネットでYouTubeを探しなさい」、「フェイスブックを探しなさい」、現場では、インタビューよりも、デジカメというか、スマホでもいいんですが、「噴火を撮った人いませんか」と映像を捜す担当を割り振って、それが機能した局が映像を手にしたんですね。それを見て、全国放送になると、ちょっと乱暴な言葉でいえば、何も知らないキー局の人達が、「あの画（え）はうちにはないんですか」ということを言うてくる。

ただ、こうした「情報は本当に大丈夫なのか」、「この人のプライバシーは大丈夫なのか」、「信憑性はどうか」ということの確認が重要であることは言うまでもありません。端的なのは、この前のイスラム国という過激集団が、ネットで殺害したとかしないとかという映像を放送したけれども、それは偽物だった、別の第三者がつくったという話もあって、非常にグレーゾーンなんです。その時に僕らは、報道目的とか報道の自由という言葉を使って、エクスキューズをします。それが本当にいいかどうか、日大の先生に研究していただくのがいいかなと思っているわけでございます。

### 行政の『広報』と『報道』

御嶽山のこの映像に関して、もう1つ、当時、報道として危ういと思ったのは、自衛隊などが撮影した御嶽山の山頂の映像です。この映像は警察庁の提供です。議論をする必要があると思います。

いずれも3000メートルで噴火・噴煙の中での捜索ですので、私達はヘリコプターの取材しかできませんでした。警察と消防庁は、それぞれ、僕らは入れないから映像提供してくれと要望して、こういう映像を提供してくれるんですね。さらに撮影は上手です。本当に僕らが撮ったのと遜色ないような映像を提供してくれる術を彼らは身につけました。

でも、その映像を受け取って僕らが放送する時に、現地ではこういうことしか起きてないのか、本当は見せたくないものがそこにあるのではないのか、それを編集しているんじゃないか。噴火の現場には立ち入り禁止で入っていけないけれども、常にマスコミとしてのチェックの気持ちだけは持ち続けようと話しました。

東日本大震災の時もそうだったと思いますけれども、御嶽山の時も57の方が亡くなっていて、私たち報道機関がヘリから撮影すると、やっぱり遺体があることがわかる。そこはモザイクかけて放送したり、その部分は使わなかったりしましたが、自衛隊や警視庁からの提供映像にはそれがないんですね。きれいというか、いい映像だけ。自分達がカッコよく映っている。

このあと、自衛隊の広報の人とたまたまある席で話をすることがあったら、「長岡さん、ありがとうございました」「どうしてですか?」「やっぱりこういうのが出たあとは、自衛隊入隊希望者が増えるんです」と。「たくさん来て、いい人材が集まりそうです」と言うので、「それは結構ですね」ととりあえず言ったんですけど。しかし、自衛隊はこのためだけにあるのではなく、この先、もし憲法9条の改正があって、その先、もし戦地への派遣というのがあったら、その人達はそういうことまで考えて自衛隊に応募されているのかなと、ちょっと心配になりました。

そして、こうした行政の広報の、非常にこわい落とし穴というのは、結果的にどこの局も同じ報道になるんですね。同じものを取り扱ってしまう。だから、待ちの姿勢になってしまう。

ちょうど家で飼われているペットみたいになって、黙っていても、ご主人さんがペットフードやキャットフードをくれるわけですよ。僕は、記者というのは野良犬だし野良猫だよ。どっか行って餌取ってこなければ死んじゃうんだよというふうに言うのですが、どうしても記者は楽をしてしまう。そういう待ちの姿勢だけでやっていると、もうやっぱり「報道が一過性」になってしまう。とにかく「発表ものが多い」というのが現状では確実にあります。

金太郎飴みたいなニュースをやっていると、要するに「ノー」という言葉を発するのが怖くなります。みんなと同じことやっているのがいちばん楽なんです。なぜなら、「ほかの局もやっている」、「ほかの局も取材しました」、「やっていないのはうちだけですよ」という同調化の状況が仲間外れになることをすごくこわくさせる。

しかし、仲間外れになって、別の独自のネタを持ってくることで、その局の独自性というのが生まれるということは確実に言える。あえて誤解をおそれずにいうならば、先日フランスでイスラムの風刺画を描いたのをマスコミが報道されて、大変、悲惨な結末になりました。あれは、フランスでは表現の自由の侵害だ、冒涇だという話になるんだけど、フランスの価値観というのが全世界の価値観かということ、僕はそうでもないと思うんですね。

僕は自分の意見があることが健全な社会であると思っている人間なので、できるだけ横並びにならない報道がいいと思っています。そのいちばんの象徴的なのが、今だと沖縄だと僕は思います。沖縄のあの基地は、本当に日本にとって必要なのか、沖縄にとって必要なのか。東京のキー局のニュースと沖縄の視点に立った沖縄発のニュースと、私は違っていいと思います。そうしなければ、地域で生きている意味がなくなってしまうのではないか。それは別にネットワークとして一つの見解にまとめる必要はないのではないかと私は思っています。

これが地域ジャーナリズムといえるかどうか、ちょっとまた議論のあるところかもしれませんが、僕らは地域の様々な問題と向き合っています。向き合って、それを伝えていこうと思っています。全国発信をしていこうと思っています。でも同時に、地域の人達を目線で見ることが、また忘れちゃいけない。向き合うのではなくて、自分達が地域に入ることも、また、大事なことはないか。甘いといわれるかもしれませんが、そうした姿勢の報道があってもいいのではないかと。

BPOについても触れます。国民の皆さん・視聴者の皆さんの間にBPOがだんだん浸透しています。それはいいんですが、「さっきの放送はなんだ。BPOにいうぞ」という、こういう電話がずいぶんかかってきます。

10年くらい前、年間1万件ぐらいの申し出というか苦情だったのが、最近は2万件を超えているようです。例えば、「衆議院選挙の投票率が低かったが、テレビにも責任がある。中立を意識するあまり、通り一遍のことしか伝えず面白みがなかった。」こんな意見がある、じゃ思い切ったことをいえばいいのかといえば、今度は、中立とか公平性はどうなるのかというクレームがくる。

他にも「東海地震についての報道がしつこい。不安を煽っているだけだ」「バラエティ番でアイドルグループが解散するかのようなどっきり企画があった。メンバーの中には未成年もいて、人間不信にならないか心配だ。」などと内容は多岐にわたります。色々な意味でチェック機能があった方がいいのは当然ですがクレームの過剰さに、われわれはどう応えればいいのかも課題です。

## ニュースとドキュメンタリー

最後に、ニュースとドキュメンタリーのことを触れたいと思います。僕はニュースもドキュメンタリーも、人の喜怒哀楽だと思っています。私も1時間の番組も何本もつくりましたし、TBS発の「報道特集」とか「ニュース23」とか、筑紫哲也さんとも一緒に仕事をやらせてもらいましたが、番組の長さの問題ではなくて、人の心の機微というのかな、そういうのをどこまで迫れるか、描けるかにかかっているのかなというふうに思いました。

これから日本はどんどん人口が減っている中で、ジャーナリズムはどうなるのか？正直、民間放送ですから、経済環境がまったく影響しないということはありません。むしろ大きく影響します。NHKも受信料は減るはずですが。そうした中でジャーナリズムのスタンスというのを、いろんな意味でいろんな角度からやはり常に見直して行ってほしいなと思います。

ではこれから20年後のことを、どうなるのといわれても、それは私にはわかりません。この前、総務省の方、いわゆるキャリア官僚の方と話をしている、こんなことをいってました。放送とか携帯電話とかの電波免許に関することをやっている方ですが、わずか20年前、霞が関では、「携帯電話は、日本では普及しない。なぜならば、日本は先進国の中で最も公衆電話が普及している国だから。携帯電話の料金は、固定電話に比べて高過ぎる。」これが20年前の官僚の考えだったそうです。

さらに17、18年前、当時の大蔵省、今でいう財務省の官僚は、こんな見解をもっていたそうです。「電子マネーは、日本では普及はしない。なぜなら、日本は先進諸国の中で最も銀行や郵便局のATMが普及している国だから、ATMで引き出せば事足りる。」今、皆さんは、電車に乗る時に、いちいち切符を買いますか。もう携帯電話やカードでピッピッと済ましちゃう。ですから、20年後のTVというのは、まったくわかりません。それをどうして行くのかというのは、今ここにいる若い皆さんだと私は思っています。

最後に今、進めている仕事の映像をご覧ください。

これは1972年の2月28日、つまり、43年前の明日（2015年2月28日）の映像です。これが連合赤軍のあさま山荘事件です。実は、この事件はまだ終わっていません。捕まったのは5人なんですけど、そのうちの1人は、超法規的措置ということで海外に脱出しました。逃げています。その人が捕まって刑が確定しない限り、この事件は終わりません。

明日、実は私は、現場に行き、事件から43年目にして初めて証言しますという人にインタビューをします。TBS系列で、4月上旬の日曜日のゴールデンタイムに、4時間、「報道特別番組」を放送します。この60年間に日本で起きた事件の大きなほうから100本、全部出します。是非ご覧になっていただきたいなと思います。

それと、先週ですけども、東京であるキー局の大手マスコミの人と話をしていました。今、優秀でやる気がある学生さんの争奪戦だそうです。マスコミは、けっこう面白いですよ。ローカルの現状を、どこまで伝えられたかなというのがわからないんですけど、映像をまじえながら、現場でという一端をお話させていただきました。

ありがとうございました。(拍手)

